

財務諸表等

平成27年度
(第8期事業年度)

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資本金及び資本剰余金の明細	16
(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	17
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	18
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(11) 役員及び職員の給与の明細	20
(12) 開示すべきセグメント情報	21
(13) 医業費用及び一般管理費の明細	22
(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	24

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

財務諸表

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,652,000,000
建物	2,279,058,000	
建物減価償却累計額	▲ 1,574,664,729	704,393,271
構築物	39,442,811	
構築物減価償却累計額	▲ 19,435,032	20,007,779
工具器具備品	3,489,740,941	
工具器具備品減価償却累計額	▲ 2,369,550,391	1,120,190,550
車両運搬具	4,677,263	
車両運搬具減価償却累計額	▲ 3,641,082	1,036,181
有形固定資産合計		5,497,627,781
2 無形固定資産		
ソフトウェア		480,824,957
電話加入権		78,000
無形固定資産合計		480,902,957
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	29,690,753	
貸倒引当金	▲ 29,690,753	-
保険積立金		1,899,759,401
投資その他の資産合計		1,899,759,401
固定資産合計		7,878,290,139
II 流動資産		
現金及び預金		2,926,956,984
医業未収金	1,970,829,773	
貸倒引当金	▲ 15,055,403	1,955,774,370
未収入金		179,320,635
医薬品		94,787,512
診療材料		58,421,829
貯蔵品		4,688,806
その他		52,173,677
流動資産合計		5,272,123,813
資産合計		13,150,413,952

貸借対照表

(平成28年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返物品受贈額	20,793,712	20,793,712
長期借入金		1,202,114,638
移行前地方債償還債務		13,636,876
引当金		
退職給付引当金	3,431,619,438	3,431,619,438
固定負債合計		4,668,164,664
II 流動負債		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		32,238,096
一年以内返済予定長期借入金		296,358,085
未払金		823,173,068
短期リース債務		7,731,486
未払費用		214,280
未払消費税等		6,852,200
預り金		106,580,520
引当金		
賞与引当金	294,292,803	294,292,803
流動負債合計		1,567,440,538
負債合計		6,235,605,202
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		1,299,205,376
資本金合計		1,299,205,376
II 資本剰余金		
資本剰余金		5,289,267,761
資本剰余金合計		5,289,267,761
III 利益剰余金		
建設改良等積立金		497,323,222
当期末処理損失		▲170,987,609
(うち当期総損失)		(▲170,987,609)
利益剰余金合計		326,335,613
純資産合計		6,914,808,750
負債純資産合計		13,150,413,952

損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	8,587,283,158		
外来収益	2,982,577,168		
その他医業収益	443,925,324	12,013,785,650	
運営費負担金収益		240,213,000	
補助金等収益		55,644,785	
資産見返物品受贈額戻入		6,478,774	
雑益		4,029,202	
営業収益合計			12,320,151,411
営業費用			
医業費用			
給与費	7,117,751,415		
材料費	2,612,256,245		
減価償却費	604,983,055		
経費	1,902,384,532		
研究研修費	78,697,930	12,316,073,177	
一般管理費			
給与費	252,833,698		
減価償却費	2,830,072		
経費	80,910,338	336,574,108	
営業費用合計			12,652,647,285
営業損失			▲ 332,495,874
営業外収益			
運営費負担金収益		2,181,000	
有価証券売却益		102,939,430	
財務収益			
預金利息	5,274,365		
その他受取利息	22,030,122	27,304,487	
その他営業外収益			
院内駐車場使用料	24,343,983		
賃貸料収益	6,944,385		
その他雑収益	19,404,924	50,693,292	
営業外収益合計			183,118,209
営業外費用			
医業外貸倒損失		41,860	
財務費用			
移行前地方債利息	1,328,312		
長期借入金利息	2,987,892	4,316,204	
営業外費用合計			4,358,064
経常損失			▲ 153,735,729
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入	2		
過年度損益修正益	1,543,853	1,543,855	1,543,855
臨時損失			
固定資産除却損	413,575		
過年度損益修正損	18,382,160	18,795,735	18,795,735
当期純損失			▲ 170,987,609
当期総損失			▲ 170,987,609

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 2,590,874,031
人件費支出	▲ 7,389,396,148
医業収入	11,842,816,638
運営費負担金収入	264,221,000
補助金等収入	57,028,785
その他	▲ 1,816,730,633
小計	367,065,611
利息の受取額	30,066,508
利息の支払額	▲ 4,313,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,818,442
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	800,000,000
運営費負担金収入	5,000,000
投資有価証券取得による支出	▲ 400,000,000
投資有価証券売却による収入	2,299,590,570
保険積立金取得による支出	▲ 1,899,759,401
有形固定資産の取得による支出	▲ 451,191,907
無形固定資産の取得による支出	▲ 538,211,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 184,572,328
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	690,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 322,138,221
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 92,690,430
リース債務の返済による支出	▲ 30,048,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,123,016
IV 資金増加額	453,369,130
V 資金期首残高	1,273,587,854
VI 資金期末残高	1,726,956,984

利益の処分に関する書類

(平成28年6月29日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 170,987,609
当期総損失	▲ 170,987,609
II 積立金振替額	497,323,222
建設改良等積立金	<u>497,323,222</u>
III 利益処分類	
積立金	<u><u>326,335,613</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	12,316,073,177	
一般管理費	336,574,108	
営業外費用	4,358,064	
臨時損失	18,795,735	12,675,801,084
(2) (控除) 自己収入等		
医業収益	12,013,785,650	
駐車場使用料等	184,966,411	
臨時利益	1,543,855	12,200,295,916
業務費用合計		475,505,168
II 引当外退職給付増加見積額		2,690,258
III 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	—	—
IV 行政サービス実施コスト		478,195,426

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～19年

構築物 10～22年

工具器具備品 2～20年

車両運搬具 5～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2)診療材料 同上

(3)貯蔵品 同上

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

那覇市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成28年3月末における利回りは、-0.050%であるが平成28年4月25日付け総務省事務連絡「マイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」に基づき0%で計算しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 77,512,360円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 2,926,956,984円
 うち定期預金 1,200,000,000円
 (差引) 資金期末残高 1,726,956,984円

2. 重要な非資金取引
 該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成28年3月31日現在
退職給付債務 (A)	3,741,591,026円
未認識数理計算上の差異 (B)	461,224,907円
過去勤務費用 (C)	▲151,253,319円
退職給付引当金 (D) = (A) - (B) - (C)	3,431,619,438円

2. 退職給付費用に関する事項

区 分	(自)平成27年4月1日(至)平成28年3月31日
勤務費用	308,087,504円
利息費用	21,982,878円
数理計算上の差異の費用処理額	55,150,372円
過去勤務費用	▲17,140,625円
退職給付費用	368,080,129円

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成28年3月31日現在
割引率	0.6%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である那覇市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金及び地方債のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の用途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	2,926,956,984	2,926,956,984	—
(2) 医業未収金	1,970,829,773		—
貸倒引当金(※2)	▲ 15,055,403		—
	1,955,774,370	1,955,774,370	—
(3) 未収入金	179,320,635	179,320,635	—
(4) 長期借入金	(1,498,472,723)	(1,504,808,089)	(6,335,366)
(5) 移行前地方債償還債務	(45,874,972)	(46,557,875)	(682,903)
(6) 未払金	(823,173,068)	(823,173,068)	—

(※1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2)医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、並びに(4) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
中央棟耐震診断業務委託契約	26,352,000円	26,352,000円

財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	1,574,664,729	200,907,292	-	-	704,393,271	
	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	19,435,032	2,429,379	-	-	20,007,779	
	工具器具備品	3,784,759,782	433,069,507	728,088,348	3,489,740,941	2,369,550,391	346,370,634	-	-	1,120,190,550	(注1)
	車両運搬具	4,677,263	-	-	4,677,263	3,641,082	719,189	-	-	1,036,181	
	計	6,107,937,856	433,069,507	728,088,348	5,812,919,015	3,967,291,234	550,426,494	-	-	1,845,627,781	
非償却資産	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
	計	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
有形固定資産合計	土地	3,652,000,000	-	-	3,652,000,000	-	-	-	-	3,652,000,000	
	建物	2,279,058,000	-	-	2,279,058,000	1,574,664,729	200,907,292	-	-	704,393,271	
	構築物	39,442,811	-	-	39,442,811	19,435,032	2,429,379	-	-	20,007,779	
	工具器具備品	3,784,759,782	433,069,507	728,088,348	3,489,740,941	2,369,550,391	346,370,634	-	-	1,120,190,550	
	車両運搬具	4,677,263	-	-	4,677,263	3,641,082	719,189	-	-	1,036,181	
	計	9,759,937,856	433,069,507	728,088,348	9,464,919,015	3,967,291,234	550,426,494	-	-	5,497,627,781	
無形固定資産	ソフトウェア	-	538,211,590	-	538,211,590	57,386,633	57,386,633	-	-	480,824,957	(注2)
	電話加入権	78,000	-	-	78,000	-	-	-	-	78,000	
	計	78,000	538,211,590	-	538,289,590	57,386,633	57,386,633	-	-	480,902,957	
投資その他の資産	投資有価証券	1,899,590,570	400,000,000	2,299,590,570	-	-	-	-	-	-	(注3)
	保険積立金	-	1,899,759,401	-	1,899,759,401	-	-	-	-	1,899,759,401	(注4)
	計	1,899,590,570	2,299,759,401	2,299,590,570	1,899,759,401	-	-	-	-	1,899,759,401	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

電子カテシステム第1期分(252,633,270円)、電子カテシステム第2期分(18,870,000円)、心房細動アブレーション機器一式(17,130,000円)、デジタル線TVシステム(16,666,667円)
検体搬送分注装置(10,000,000円)

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

旧電子カテシステム(662,166,400円)、画像システム(12,255,400円)

(注2) 当期増加額は次のとおりです。

電子カテシステム第1期分(473,354,960円)、電子カテシステム第2期分(64,856,630円)

(注3) 当期増加額は次のとおりです。

F268回地方公共団体金融機構債券(額面400,000,000円)

当期減少額は次のとおりです。

大阪府平成18年度第293回公募公債(額面300,000,000円)、18-2 神戸市公債(額面200,000,000円)、F248回地方公共団体金融機構債券(額面900,000,000円)、
神奈川県第27回20年公募公債(額面100,000,000円)、千葉県第17回20年公募公債(額面100,000,000円)、F256回地方公共団体金融機構債券(額面300,000,000円)、
F268回地方公共団体金融機構債券(額面400,000,000円)

(注4) 当期増加額は次のとおりです。

JA共済建物更正共済むてき振替払掛金(1,899,759,401円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	87,364,354	1,641,679,461	-	1,633,657,229	599,074	94,787,512	(注1)
診療材料	56,657,184	410,450,510	-	408,363,661	322,204	58,421,829	(注1)
貯蔵品	3,034,859	86,404,199	-	84,742,335	7,917	4,688,806	(注1)
計	147,056,397	2,138,534,170	-	2,126,763,225	929,195	157,898,147	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 有価証券の明細

当法人は有価証券を保有していないため、記載を省略しております。

(4) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円			
地方公営企業等金融公庫H20-070-0206-0	18,206,063	—	4,483,641	13,722,422	1.000%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H21-070-0008-0	25,546,897	—	6,272,568	19,274,329	1.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0006-0	45,477,584	—	8,932,902	36,544,682	0.900%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H22-070-0007-0	44,527,496	—	8,746,281	35,781,215	0.900%	平成32年3月20日	
琉球銀行100-695	13,425,000	—	13,425,000	—	0.534%	平成27年5月25日	
地方公共団体金融機構H22-070-0139-0	42,818,880	—	42,818,880	—	0.500%	平成28年3月20日	
沖縄銀行1177665	42,500,000	—	42,500,000	—	0.600%	平成28年3月25日	
琉球銀行100-707	50,200,000	—	25,100,000	25,100,000	0.338%	平成29年3月27日	
地方公共団体金融機構H23-070-0267-0	50,300,337	—	25,112,472	25,187,865	0.300%	平成29年3月20日	
地方公共団体金融機構H24-076-0194-0	217,608,687	—	72,463,723	145,144,964	0.100%	平成30年3月20日	
地方公共団体金融機構H25-076-0205-0	290,000,000	—	72,282,754	217,717,246	0.200%	平成31年3月20日	
地方公共団体金融機構H26-070-00353-0	290,000,000	—	—	290,000,000	0.100%	平成32年3月20日	
地方公共団体金融機構H27-070-00260-0	—	690,000,000	—	690,000,000	0.100%	平成33年3月20日	
	1,130,610,944	690,000,000	322,138,221	1,498,472,723			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円			
琉球銀行100-700	31,720,000	—	31,720,000	—	0.600%	平成28年3月25日	
資金運用部資金第17002号	17,959,651	—	17,959,651	—	1.400%	平成28年3月1日	
公営企業金融公庫H17-070-0288-0	11,216,583	—	11,216,583	—	1.400%	平成28年3月20日	
資金運用部資金第18002号	22,786,855	—	11,308,297	11,478,558	1.500%	平成29年3月1日	
公営企業金融公庫H18-070-0368-0	14,429,681	—	7,153,775	7,275,906	1.700%	平成29年3月20日	
資金運用部資金第19001号	36,605,428	—	12,068,205	24,537,223	1.100%	平成30年3月1日	
公営企業金融公庫H19-070-0309-0	3,847,204	—	1,263,919	2,583,285	1.450%	平成30年3月20日	
計	138,565,402	—	92,690,430	45,874,972			

(6) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,307,527,754	368,080,129	243,988,445	-	3,431,619,438	
賞与引当金	281,202,513	294,292,803	281,202,513	-	294,292,803	
貸倒引当金	42,719,629	44,746,156	7,053,462	35,666,167	44,746,156	(注1)
計	3,631,449,896	707,119,088	532,244,420	35,666,167	3,770,658,397	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	那覇市出資	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	(注1)
	計	1,299,205,376	-	-	1,299,205,376	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	455,942,936	-	-	455,942,936	
	運営費負担金	2,032,598,000	58,253,000	-	2,090,851,000	(注2) (注3)
	補助金等	142,511,625	-	-	142,511,625	
	目的積立金	1,833,225,346	766,736,854	-	2,599,962,200	(注4)
	計	4,464,277,907	824,989,854	-	5,289,267,761	

(注1) 期首残高は、設立団体（那覇市）からの現物出資によるものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人法第85条に基づく設立団体（那覇市）負担額です。

(注3) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2、(4)によるものです。

(注4) 当期増加額は、公営企業型地方独立行政法人会計基準<注15>資本剰余金を計上する場合について、2、(5)によるものです。

(8) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(8) - 1 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
建設改良等積立金	1,027,339,471	69,557,520	599,573,769	497,323,222	(注1) (注2)
前中期目標期間繰越積立金	167,163,085	-	167,163,085	-	(注2)
計	1,194,502,556	69,557,520	766,736,854	497,323,222	

(注1) 当期増加額は、平成26年度の当期総利益を平成27年6月24日の理事会で利益処分したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、第2期中期計画第9積立金の処分に関する計画で定めた病院施設の整備又は医療機器の購入等に充てた金額です。
(内容は、固定資産を取得し、又は固定資産の取得に充てた長期借入金(移行前地方債償還債務を含む。)を返済した金額です。)

(8) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
その他	建設改良等積立金	資産の購入
	建設改良等積立金	長期借入金等の返済
	前中期目標期間繰越積立金	長期借入金等の返済
	計	766,736,854

(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成27年度	—	300,647,000	242,394,000	—	58,253,000	300,647,000	—	
合計	—	300,647,000	242,394,000	—	58,253,000	300,647,000	—	

②運営費負担金収益

業務等区分	27年度負担分	合計
期間進行基準	240,213,000	240,213,000
費用進行基準	2,181,000	2,181,000
合計	242,394,000	242,394,000

(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成27年度臨床研修費等国庫補助金(厚生労働省)	27,321,785	—	—	—	—	27,321,785	
平成27年度那覇市救急医療事業補助金(健康推進課)	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	
平成27年度地域がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金(沖縄県)	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	
平成27年度地域医療介護総合確保基金補助金(沖縄県：認定看護師育成事業)	1,014,000	—	—	—	—	1,014,000	
平成27年度地域医療介護総合確保基金補助金(沖縄県：新人看護職員研修事業)	660,000	—	—	—	—	660,000	
平成27年度地域医療介護総合確保基金補助金(沖縄県：医師確保対策補助事業)	1,649,000	—	—	—	—	1,649,000	
平成27年度長寿社会づくりソフト事業費交付金(公益財団法人 地域社会振興財団)	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	
合計	55,644,785	—	—	—	—	55,644,785	

(11) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 19,408,728	人 1	円 —	人 —
	(2,367,498)	(6)	(—)	(—)
職員	4,920,389,271	712	243,988,445	44
	(1,210,281,874)	(373)	(—)	(—)
合計	4,939,797,999	713	243,988,445	44
	(1,212,649,372)	(379)	(—)	(—)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人那覇市立病院役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人那覇市立病院職員給与規程」

立行政法人那覇市立病院職員特殊勤務手当規程」及び「地方独立行政法人那覇市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(12) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	3,845,288,386	
	賞与	920,420,001	
	賃金及び報酬	1,176,109,810	
	退職給付費用	368,080,129	
	法定福利費	807,853,089	7,117,751,415
材料費			
	薬品費	1,631,476,220	
	診療材料費	977,782,283	
	給食材料費	2,068,547	
	たな卸資産減耗費	929,195	2,612,256,245
減価償却費			
	建物減価償却費	198,289,546	
	構築物減価償却費	2,429,379	
	工具器具備品減価償却費	346,158,308	
	車両減価償却費	719,189	
	無形固定資産減価償却費	57,386,633	604,983,055
経費			
	厚生福利費	15,270,703	
	報償費	2,189,039	
	旅費交通費	1,743,941	
	消耗品費	78,471,823	
	消耗備品費	20,422,036	
	光熱水費	217,341,658	
	会議費	1,987,801	
	印刷製本費	6,825,927	
	修繕費	131,837,565	
	保険料	7,272,590	
	広告料	1,230,826	
	賃借料	121,745,870	
	通信運搬費	6,248,765	
	委託料	872,524,518	
	諸会費	3,135,387	
	手数料	72,382	
	租税公課	404,941,862	
	医業貸倒損失	41,850	
	医業貸倒引当金繰入額	9,079,989	1,902,384,532
研究研修費			
	謝金	9,860,365	
	図書費	17,683,452	
	旅費	35,771,792	
	研究雑費	15,382,321	78,697,930
医業費用合計			12,316,073,177

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
	給料及び手当	125,409,036	
	賞与	40,334,409	
	賃金及び報酬	32,799,882	
	役員報酬及び役員賞与	20,791,170	
	法定福利費	33,499,201	252,833,698
減価償却費			
	建物減価償却費	2,617,746	
	工具器具備品減価償却費	212,326	2,830,072
経費			
	厚生福利費	192,691	
	報償費	342,961	
	旅費交通費	4,073,560	
	消耗品費	4,202,714	
	消耗備品費	112,000	
	光熱水費	3,040,684	
	会議費	3,594	
	印刷製本費	577,067	
	修繕費	625,701	
	保険料	19,260,663	
	広告料	2,562,000	
	賃借料	2,525,919	
	通信運搬費	7,743,545	
	委託料	28,540,551	
	諸会費	169,066	
	交際費	954,373	
	手数料	5,983,249	
	一般管理費合計		80,910,338
			336,574,108

(14) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	1,726,956,984	
定期預金	1,200,000,000	
合計	2,926,956,984	

(医業未収金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	1,451,981,541	
外来未収金	455,531,872	
その他	63,316,360	
合計	1,970,829,773	

(未払金の内訳)

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	375,918,933	
材料費	257,415,933	
固定資産購入費	36,612,000	
経費その他	153,226,202	
合計	823,173,068	

決算報告書

平成 27 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人那覇市立病院】

(単位：円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	12,601,037,000	12,347,574,693	△253,462,307	
医業収益	12,314,345,000	12,047,687,706	△266,657,294	主に入院外来患者数が、予定数を下回ったことによる。
運営費負担金	230,544,000	240,213,000	9,669,000	
補助金等収益等	56,148,000	59,673,987	3,525,987	
営業外収益	90,459,000	187,161,857	96,702,857	
運営費負担金	2,328,000	2,181,000	△147,000	
有価証券売却益	10,409,000	102,939,430	92,530,430	売却予定外の全保有地方債を売却したことによる。
営業外雑収益等	77,722,000	82,041,427	4,319,427	
臨時利益	3,000	1,546,025	1,543,025	
資本収入	757,775,000	748,253,000	△9,522,000	
運営費負担金	67,775,000	58,253,000	△9,522,000	
長期借入金	690,000,000	690,000,000	0	
その他資本収入	0	0	0	
その他の収入	1,900,000,000	2,299,590,570	399,590,570	当年度購入地方債を併せて売却したことによる。
計	15,349,274,000	15,584,126,145	234,852,145	
支出				
営業費用	11,868,577,000	11,716,483,501	△152,093,499	
医業費用	11,506,340,000	11,379,081,563	△127,258,437	主に退職給付費用、吊脚床即給、吊脚床療養用具給、非常勤報酬の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
給与費	7,093,000,000	6,984,690,185	△108,309,815	
材料費	2,466,316,000	2,657,055,796	190,739,796	薬品費、診療材料費の執行額が当初予算額を上回ったことによる。
経費	1,859,823,000	1,653,552,946	△206,270,054	委託料、修繕費、光熱水費等の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
研究研修費	87,201,000	83,782,636	△3,418,364	
一般管理費	362,237,000	337,401,938	△24,835,062	主に賃借料の執行額が当初予算額を下回ったことによる。
営業外費用	4,611,000	4,313,677	△297,323	
臨時損失	10,002,000	14,668,487	4,666,487	
資本支出	1,601,830,000	1,463,812,233	△138,017,767	
建設改良費	1,187,000,000	1,048,983,582	△138,016,418	医療機器等の購入が当初予算額を下回ったことによる。
償還金	414,830,000	414,828,651	△1,349	
その他の支出	2,400,000,000	400,000,000	△2,000,000,000	地方債の購入が当初予算額を下回ったことによる。
計	15,885,020,000	13,599,277,898	△2,285,742,102	
単年度資金収支(収入-支出)	△535,746,000	1,984,848,247	2,520,594,247	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返物品受贈額戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成27年度 事業報告書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

地方独立行政法人那覇市立病院

目次

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1. 現況	1
(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 役員の状況	1
(4) 設置・運営する病院	1
(5) 職員数	1
2. 那覇市立病院の基本的な目標等	1

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	2
2. 大項目ごとの特記事項	3
(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	3
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	4

「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	5
1. 診療機能の充実	5
(1) 救急医療体制の充実・強化	5
(2) 高度医療の充実	6
(3) がん医療体制の強化	7
(4) 地域連携の推進・強化	8
(5) 市の医療政策との連携等	10
(6) 専門性及び医療技術の向上	11
(7) 医療の標準化と最適な医療の提供	13
(8) 安心・安全で質の高い医療の提供	13
2. 患者サービスの向上	15
(1) 診療待ち時間の改善等	15
(2) 患者・来院者のアメニティの向上	16
(3) 受診者の利便性向上	16
(4) ボランティアとの協働によるサービス向上	16
(5) 職員の接遇向上	16

第2	業務運営の改善及び効率化に関する事項	16
	(1) 事務スタッフの専門性の向上	16
	(2) 予算執行の弾力化と費用節減	17
	(3) 収益の確保	17
第3	予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画	20
第4	短期借入金の限度額	23
第5	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	23
第6	剰余金の使途	23
第7	その他業務運営に関する重要事項	23
第8	那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則(平成20年那覇市規則第4号)第5条で定める事	23

地方独立行政法人那覇市立病院事業報告書

「地方独立行政法人那覇市立病院の概要」

1. 現況

(1) 法人名

地方独立行政法人那覇市立病院

(2) 所在地

那覇市古島2丁目31番地1

(3) 役員 の 状 況 (平成27年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	備 考
理事長	照喜名 重一	院長
理事	島袋 洋	副院長
理事	大城 健誠	副院長
理事	屋良 朝雄	副院長
理事	藤本 みゆき	副院長
監事	石川 正一	税理士
監事	当山 尚幸	弁護士

(4) 設置・運営する病院

別表のとおり

(5) 職員数 (平成27年4月1日現在)

1,119人 (理事長1人 正職員763人 フルタイム職員269人 パートタイム職員86人)

2. 那覇市立病院の基本的な目標等

那覇市立病院は本市及び地域の中核的急性期病院として、救急医療等の質の高い医療を提供するとともに、臨床研修指定病院及び地域がん診療連携拠点病院として医師の育成にも貢献してきた。

今後も、那覇市立病院は公的病院としての使命の確実な実現を図り、地域住民に信頼される医療を速やかに提供するため、国の医療制度改革や医療をとりまく社会環境の変化に迅速に対応して継続的かつ安定的に医療を提供することが本院の使命である。

このため、地方独立行政法人那覇市立病院は、救急医療、小児医療、産科医療をはじめ市民が求める地域に根ざした高度な医療の提供に努め、医療水準の向上を図り、あわせて経営の効率化等に積極的に取り組み、もって市民の健康の維持・増進に寄与することが求められている。

(別表)

病 院 名	那覇市立病院
主な役割及び機能	○地域の中核的急性期病院 ○救急告示病院 ○地域がん診療連携拠点病院 ○地域周産期母子医療センター ○臨床研修指定病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○地域医療支援病院
所 在 地	〒902-8511 那覇市古島2丁目31番地1
設 立	昭和55年5月1日
病 床 数	470床
診 療 科 目	内科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、リウマチ科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、呼吸器外科、小児外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、麻酔科、歯科、歯科口腔外科、消化器外科、乳腺外科、内分泌内科、糖尿病内科、腎臓内科、血液内科、内視鏡外科、放射線診断科、放射線治療科、救急科、病理診断科
敷地面積	25,188㎡
建物規模	本館：建築面積6,534㎡ 延べ面積23,930㎡ 地上6階 地下2階建 北館：建築面積1,228㎡ 延べ面積7,522㎡ 地上4階 地下3階建 研修センター：建築面積691㎡ 延べ面積2,132㎡ 地上4階建 院内保育所：建築面積218㎡ 延べ面積209㎡ 1階平屋建

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題

第2期中期計画の最終年となる平成27年度についても、中期目標の達成にむけて医療機能強化や経営改善に取り組み、患者サービスの充実と質の高い医療の提供に努めた。

救急医療については365日24時間体制をとり、常時小児科医を配置して小児救急にも即応的な対応を可能とした。また国が進めている5疾病5事業のうち

の脳血管疾患への対応として、脳神経外科医を常時配置し、脳卒中超急性期治療を行い後遺症の減少に努め、市民に安全で安心な医療を提供することができた。

地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携強化に努め、機能分化、役割分担を進め地域完結型医療に取り組んだ。また地域の医療従事者への研修会の開催や施設の共同利用なども推進した。

地域がん診療連携拠点病院として、がん診療連携パス、医療従事者に対する研修の開催、地域がん登録の推進など引き続き、がん医療体制を強化した。また専門性及び医療技術向上のための研修や資格取得の支援を行った。

市民の健康増進のため、市や保健所など関係機関と連携・協力し、各種健診を実施した。特定健診においては受診率向上のため休日健診を実施した。また健診センターにおいて、当院の医師、認定看護師、理学療法士等による受診者向けミニ講座を定期的に開催した。

医療安全対策の徹底においては、「医療事故調査制度」が平成 27 年 10 月 1 日に施行したことを受け、当院では医療事故該当判断早見表を作成し、事故が発生した際は直ぐに報告が出来る運用体制を整えた。院内感染予防対策では、感染制御チームが近隣の 5 病院と合同カンファレンスや感染対策の施設相互評価による改善対策を実施し、より安全な医療が市民へ提供できるように努めた。また感染防止対策加算の取得にも繋がっている。

平成 25 年に更新した病院機能評価の「期中の確認」について改善報告を行った。B 評価 7 項目を A 評価へ改善した。医療機能評価機構から「総合的に改善活動が実践されている」と良好な判定を受けることができた。

医療以外の患者サービスについては、患者・来院者のアメニティーの向上へ取り組んだ。手術室の廊下や 3 階北病棟の壁・天井の改修、駐車場から正面玄関へ向かう階段に手すりの設置、院内保育園前に転落防止フェンスの設置等を行い安全対策と院内環境美化を図った。

予算執行の弾力化・費用節減・収益の確保については、後発医薬品を積極的に採用して薬品費削減に努めた結果、後発医薬品使用率 81.4%で全国的にもトップクラスとなった。収益の確保では各種加算の取得と DPC 機能評価係数のアップにより増収を図ったが平成 26 年度の消費税増税、診療報酬の実質的なマイナス改定、医師の退職による稼働額の減少、繰入金の削減が尾を引き、平成 27 年度は増収減益となった。

今後の課題としては、医師の確保、新専門医制度への対応、医療事故調査制度への対応、合理的で効率的な人員配置、必要な利益の確保などが挙げられる。また、病院建物の老朽化に伴う療養環境の問題は、近隣医療機関とのアメニティー面での格差による他院への患者流出がいくつかの診療科で見られ機会損失を生んでいる。

尚、病院の建替については、那覇市と密接な連携を図り計画的に取り組まなければならない。

2. 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

- ・平成 27 年度も、365 日 24 時間救急体制を維持し、琉球大学医学部附属病院医師や那覇市医師会所属開業医の協力を得て安心して安全な医療を市民に提供できた。平成 24 年 8 月に開設した脳卒中センターにより、脳卒中患者に効率的で効果的な急性期の治療を引き続き実施できた。また、ホームページにおいて、救急診療体制ページを設け、救急に関するリンク集も掲載し適正な救急受診について啓発に努めた。
- ・高度医療の充実について、内視鏡下手術の件数は前年度を上回る結果であったが、耳鼻咽喉科における手術ナビゲーションシステムの症例、泌尿器科におけるレーザー破碎装置を用いた症例は、主となる担当医師の退職に伴い、前年度を下回る結果であった。
- ・地域がん診療連携拠点病院としての機能充実を図るため、がん診療連携パスの利用促進を図り、がん診療に携わる医療従事者に対する研修や地域住民を対象としたがんフォーラムや講演会を実施した。がん登録の精度向上に努め、地域がん登録への報告も引き続き行った。がん診療に携わる認定看護師などの医療従事者の専門性及び医療技術向上を図るため育成に努めた。
- ・地域連携の推進及び強化を図るため、運営委員会や交流会等を行った。また、逆紹介に対する医師の意識も向上しており、紹介率及び逆紹介率の向上につながり実績は前年度を上回ることが出来た。
- ・特定健診や人間ドック等の拡充を図り健診センターのサービス向上と受診者の増加に努めた。
- ・災害時に DMA T チームを派遣できるよう 1 チームを編成し、専用装備品の調達や防災訓練へ参加した。
- ・専門性や医療技術の向上を図るため、研修や学会参加を積極的に推奨し、各部門で専門性に応じた研修を実施するなど資格取得の支援を行った。
- ・感染制御チームによる院内ラウンドを充実させ、院内感染防止対策に努めた。他院とのカンファレンスを実施し、情報交換により感染対策改善に繋がった。医療事故調査制度が平成 27 年 10 月 1 日に施行。医療事故該当判断早見表を作成し、事故発生時に直ちに報告が出来る運用体制を整えた。
- ・病院機能評価の期中の確認実施報告で、評価項目 B 判定 7 項目について改善活動が実践されているとし良好の判断を受けた。
- ・診療待ち時間を活用し、健康教室を開催。
- ・環境整備として、施設の改修・修繕、庭園の緑化推進を行った。また、受診者の利便性向上の取り組みとして平成 27 年 9 月より銀聯(ぎんれい)カードの取扱いを開始した。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

- ・後発医薬品採用促進に努め、平成 27 年度使用率が 81.4%と目標を 21.4%上回った。
- ・診療材料の医事算定と診療材料使用状況の照合を徹底した。
- ・診療情報管理士による DPC に係る情報関連チェック等の強化及び関連職員への教育等を実施した。査定減の内容分析とその対応策を関連部署へフィードバックし対応した。コーディング委員会を開催し、DPC コーディングの適正化に努めた。精緻で適切な DPC コーディングや効率的な入院医療が評価され

機能評価係数Ⅱは前年度に比較して「0.0128」ポイント増加し増収に繋がった。

「項目別の状況」

第1 市民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 診療機能の充実

(1) 救急医療体制の充実・強化

① 救急医療体制の充実・強化

平成27年度救急外来実績 47,352人

365日24時間体制で救急患者の受け入れを行った。

近隣医療機関(大浜第一病院、南部医療センターなど)の救急受入体制の拡充や流行性疾患(インフルエンザ等)が比較的少なく、コンビニ受診の減少もあり、受診者数は減少しているが、前年度と比較して救急車搬送件数は増加し、受入率も90%台を維持している。理由として、入院決定後の病棟への受入待機時間短縮にむけた病棟受入体制の見直しにより、急病センター満床による搬送お断り件数の減少によるものである。

当院の医師を主体とし開業医と琉球大学小児科の応援をうけ、24時間体制で救急患者を受け入れた。小児科医が常駐することで、安心・安全な医療を市民に提供することが出来た。

HCU及びSCUの設置は、建替え時の新病院で設置することを検討している。

平成27年度の「超急性期脳卒中加算(*)」算定実績は9件であった。

rt-PA実施件数

	平成26年度	平成27年度
rt-PA実施件数	6件	9件

(*) 当該加算は施設基準を満たし、脳梗塞と診断された患者に対し発症後4.5時間以内に組織プラスミノゲン活性化因子(rt-PA)を投与した場合に算定できる。

(急病センター患者数)

区 分	平成26年度	平成27年度
急病センター受診患者数	49,551人	47,352人
うち入院患者数	4,723人	4,301人
救急搬送数	3,879人	4,062人
救急搬送の受入率	90.1%	93.5%

急病センター患者状況 患者数：47,352人(うち小児科患者数：17,055人)

入院患者数：4,301人

外来患者数：43,051人

救急車搬送者数：4,062人

救急搬送要請人数：4,336人

断り人数 : 274人
 受入人数 : 4,062人
 救急搬送の受入率 : 93.5%
 断り理由 ()内の数値(断り人数に占める割合)
 重症対応中 : 50人(18.2%)
 処置・手術中 : 38人(13.9%)
 ERベッド満床 : 47人(17.2%)
 病棟満床 : 18人(6.6%)
 3次適応 : 23人(8.4%)
 その他(選定不適切) : 98人(35.7%)

②消防や関係機関との連携強化等

南部地区メディカルコントロール(MC)協議会を通して消防との連絡調整を定期的に行った。その他急を要する連絡調整事案については各地域消防と個別に行った。救急救命士就業前実習、再教育実習を救急外来で、気管挿管実習を手術部で定期的に行った。

ホームページにおいて救急診療体制ページを設け、また救急時に関するリンク集も同時に掲載。県内新聞2社に救急当直医情報を毎日掲載。広報誌の活用として年4回発行の「きざはし」や年2回発行「地域連携だより」を那覇市内の全自治会・近隣医療機関・登録医などへ発送し、適正な情報を提供した

(2) 高度医療の充実

①高度医療の充実

平成27年度は耳鼻咽喉科医師の退職に伴う影響で、実施件数17件、対前年比△6件という結果であった。

平成27年度手術ナビゲーションシステム実施件数

	平成26年度	平成27年度
件数	耳鼻咽喉科:23件	耳鼻咽喉科:17件 脳神経外科:1件

平成27年度は泌尿器科の主たる担当医師の退職に伴う影響で、実施件数23件、対前年比△54件という結果であった。

平成27年度レーザー破砕装置を用いた施設実績件数

	平成26年度	平成27年度
件数	77件	23件

平成27年度実績は、腹腔鏡下手術及び内視鏡下手術の件数は増加し808件施行した。前年度と比べて110件増加している。安心・安全を担保できる体制を維持しつつ今後も高度医療の提供を推進する。

平成 27 年度腹腔鏡下手術及び内視鏡下手術実績

	平成 26 年度	平成 27 年度
件数	698 件	808 件

CT、MRI 装置は各 2 台保有している。MRI 装置については 2 台とも当分の間は使用可能と判断、CT については 2 台のうち古い方の 1 台は現在の医療水準からは機能的に劣っている点や故障頻度も年々増加していることから次年度入れ替えることに決定した。

電子カルテシステムは更新済み。

(3) がん医療体制の強化

①地域がん診療連携拠点病院としての機能の充実

平成 27 年度の 5 大がんと前立腺がんの診療連携パスの適応件数は 46 件であった。化学療法の実施件数は 1, 203 件、放射線治療の実施件数は 6, 624 件であった。

平成 27 年度がん診療連携パス実績

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
胃がん	10	1	4	5
大腸がん	16	12	5	8
乳がん	40	37	50	32
肺がん	0	0	0	0
肝がん	1	0	1	0
前立腺がん	0	0	0	1
合 計	67	50	60	46

平成 27 年度化学療法、放射線治療実績

	平成 26 年度	平成 27 年度
外来化学療法	1, 284	1, 203
放射線治療	5, 474	6, 624

がん診療に従事する医療者向け研修会を年 12 回実施した。医療従事者の参加者総数は 613 名であった。

「頭痛の見かた～その東洋医学的思考」(46 名)

「タッピングタッチ研修会」(89 名)

「第 4 回緩和ケア研修会 2015」(1 回目:37 名、2 回目:36 名)

「放射線治療研修会」(40 名)

「リンパ浮腫講習会」(33 名)

「大腸がんの化学療法とその副作用」(21 名)

「相談支援における質の向上を目指して」(32 名)

「頭頸部がんの放射線療法とその副作用」(28 名)

「細胞診ワークショップ」(149名)

「口腔ケア研修会」(51名)

「薬剤師ができるがん治療の支援～分子標的薬を中心に～」(25名)

がん登録の登録漏れを防ぐために医療情報部門と連携し入院及び外来症例の登録を行った。また専従職員を中心に登録内容のダブルチェックを行い精度向上に努めた。今年度の新規がん登録件数は846件で地域がん登録へ報告を行った。

平成27年度の実績は以下の通りであった。

「がん化学療法看護」 認定看護師 資格取得者 1名

「感染管理」 認定看護師 資格取得者 1名

「皮膚・排泄ケア」 認定看護師 受講修了者 2名(*)

「摂食・嚥下障害看護」 認定看護師 受講修了者 1名(*)

(*)平成28年7月に結果が出る。

緩和ケア認定看護師取得者はいなかったが、「がん看護専門看護師」を中心に院内研修会を開催し認定看護師の育成、看護師の質の向上に引き続き努めた。

②がんに関する情報の市民への普及・啓発

がんフォーラム等の講演会を19回実施し、合計429名の参加があった。第1回「前立腺がんについて」(参加者37名)、第2回「がんと就労～企業と働く人のためのがん治療と仕事～」(参加者74名)、乳がん塾年4回実施(参加者総数114名)。リンパ浮腫講演会年1回実施(参加者60名)。患者サロン年12回実施(参加者総数144名)。

牧志駅前ほしぞら図書館へがんに関する図書を96冊寄贈した

(4) 地域連携の推進・強化

①地域連携の推進・強化

地域医療支援病院運営委員会を年2回開催した。

第1回:平成27年6月25日開催

第2回:平成27年11月26日開催

平成27年度第7回地域連携交流会を開催した。

開催日:平成27年9月17日(木)

参加者:院外:223名、院内:142名 合計:365名

特別講演として、地域医療連携の先進的取り組みをされている宮崎県の医師を招聘し、宮崎県での活動状況や全国的な潮流について紹介と解説を交えた話をしてもらった。

平成 27 年度第 5 回那覇市立病院登録医総会を開催した。

開催日:平成 27 年 9 月 17 日(木)

参加者:登録医 20 名

登録医が利用しやすい院内環境整備のため、登録医から要望のあった「共同診療で来院された際の駐車スペース 2 台分を正面玄関近くに確保した。」

かかりつけ医が利用できる開放病床 5 床を確保しており、当院医師と協同で治療できる体制を整備している。開放病床利用率 66.6%であった。年度目標を 16.6%上回る結果であった。耳鼻咽喉科医師退職や、建物老朽化に伴う近隣医療機関とのアメニティー面での格差などによる他院への患者流出が考えられる。

平成 27 年度 開放病床利用率 (5 床)

	平成 26 年度	平成 27 年度
在院患者数	1,871 人	1,219 人
開放病床利用率	102.5%	66.6%

紹介率向上への取り組みとして、地域医療連携交流会や他医療機関への広報実施を引き続きおこなった。逆紹介に対する医師の意識も年々向上しており、紹介率及び逆紹介率の向上につなげることができた。

平成 27 年度紹介率・逆紹介率

区分	平成 26 年度	平成 27 年度
紹介率	71.9%	73.7%
逆紹介率	59.6%	62.4%

平成 27 年度地域連携パスの実績は、脳卒中パスは前年度実績と同程度であった。大腿骨頸部骨折パス、がん連携パスは前年度を下回る結果であった。大腿骨頸部骨折パスの減少の原因としては、麻酔科医の減員による緊急手術対応困難で一時患者を他院へ紹介したため件数減となった。がん連携パスは、パスの受け入れクリニックが少なくなり適応件数が減少した。

H27 年度地域連携室パス実績

	平成26年度	平成27年度
脳卒中パス	107	105
大腿骨頸部骨折パス	62	43
がん連携パス	60	46
PCIパス	7	49(*)
急性心筋梗塞パス	48	

(*)H27 年度より PCI パスは急性心筋梗塞パスに統一した

(5) 市の医療施策との連携等

①保健・福祉行政との連携

那覇市をはじめ、市町村、全国健康保険協会、市町村共済組合等と連携し、各種健診を実施した。受診者数は前年度に比べ411名増加した。また、健診センターにおいて、当院の医師、認定看護師、理学療法士等を講師とし健診受診者向けミニ講座を開催した。開催回数:21回/年、受講者:465名の実績であった。

平成27年度健診センター実績

	平成26年度	平成27年度	増減
人間ドック	4,194	4,432	238
特定健診	2,788	2,784	△4
がん検診	987	844	△143
一般健診	2,669	2,989	320
合計	10,638	11,049	411

②災害時における医療協力

平成25年度那覇市災害対策機器整備事業補助金により①災害時用病院備え付け備品、②自衛消防用備品、③DMAT用備品を調達した。DMATチーム1編成。(医師1名、看護師2名、理学療法士1名、事務2名)

平成27年9月沖縄県総合防災訓練(北中城村字熱田)等参加。

「DMATの派遣に関する協定」を沖縄県と県下18のDMATチームと締結(平成26年3月27日)

那覇市総合防災訓練に病院職員を派遣した。

日時:平成27年10月24日

参加者:医師:10名、看護師:9名、事務職:6名、計25名

③市民への情報の提供・発信

ホームページでは「お知らせ」を使って、随時、院内外で開催される講演会・研修会等の開催情報提供を行った。年4回発行される広報誌「きざはし」では毎号先頭ページで医療特集を組み、異なる診療科から当院で実施されている治療や医療情報の提供を掲載した。

毎年実施している出前講座を今年度も3回実施。下記の3講演を当院の小児科医、整形外科医、小児救急看護認定看護師が講師となり地域住民へ医療について分かりやすく説明を行った。

『小児の感染症のおはなし』

開催場所:那覇市保健センター(小禄) 参加者数:30名

『黄色靭帯骨化症のおはなし』

開催場所:那覇市保健所(与儀) 参加者数:20名

『こんな時どうする?(事例に対する応急処置ができるか)』

開催場所:おきなわクリニカルシミュレーションセンター 参加者数:52名

(6) 専門性及び医療技術の向上

① 専門性及び医療技術の向上

H27 年度派遣・研修実績

(初期研修医在籍数 平成 26 年度:22 名、平成 27 年:23 名)

(後期研修医在籍数 平成 26 年度:21 名、平成 27 年:21 名)

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	初期研修医	22 名		23 名
うち県外		うち県内	うち県外	うち県内
3 名		10 名	3 名	8 名
後期研修医	21 名		21 名	
	うち県外	うち県内	うち県外	うち県内
	1 名	2 名	0 名	0 名

医療スタッフの職務能力の高度化および専門性向上の為に学会に参加し論文発表を積極的に行う。平成 27 年度の実績は、学会参加 168 件、発表 114 件、研修参加 109 件、論文発表 179 件であった。

新規で資格を取得した看護師が 2 名誕生した。感染管理認定看護師 1 名、がん化学療法認定看護師 1 名。また資格取得結果待ちが 3 名おり、内訳は皮膚・排泄ケア認定看護師 2 名、摂食・嚥下障害看護認定看護師 1 名となっている。現在までに「専門看護師 1 名」「認定看護師 13 名」の計 14 名が当院で勤務している。下記がその内訳である。

専門看護分野	数
がん看護	1 名
合計	1 名

認定看護分野	数
集中ケア	5 名
感染管理	3 名
慢性心不全看護	1 名
脳卒中リハビリテーション看護	1 名
皮膚・排泄ケア	1 名
小児救急看護	1 名
がん化学療法	1 名
合計	13 名

各部門で専門性に応じた研修等を実施し、認定及び専門の資格取得を支援することができた。平成27年度部門研修実績、資格取得は以下のとおりであった。*研修参加人数は累計

薬剤部実績

資格取得:認定実務実習指導薬剤師1名修得、栄養サポートチーム専門療法士2名修得

研修実績:34件、参加:41名

放射線室実績

資格取得:マンモ認定講習会A認定2名修得、放射線機器管理士1名修得、診療放射線技師基礎技術講習(MRI検査)2名修了

研修実績:9件、参加:20名

ME室実績

資格取得:呼吸療法認定士1名修得

研修実績:11件、参加:11名

栄養室実績

資格取得:日本静脈経腸栄養学会認定資格栄養サポート専門療法士1名修得

研修実績:18件、参加:38名

リハビリテーション室実績

資格取得:3学会合同呼吸療法認定士:3名修得、がんのリハビリテーション算定スタッフ:8名修得

研修実績:2件(各毎月1回開催)

検査室実績

資格取得:認定管理検査技師1名修得、日本糖尿病療法指導士1名修得、超音波検査士(血管領域)1名修得、血管診療技師1名修得

研修実績:71件、参加:194名

研修医を中心に積極的に研修を行い、医療技術の向上を図った。

平成27年度クリニカルシミュレーション実績

開催日時:平成27年4月5日(日)

場所:おきなわクリニカルシミュレーションセンター

タスクフォース(講師):湧川先生(当時 後期研修医1年目)

参加者:初期研修医1年目 12名

平成27年度の助産師出向支援モデル事業(*1)の沖縄県での実施はなかった。

平成27年度助産師ラダー認定実績として、日本助産評価機構による助産実践能力習熟階段(クリニカルラダー)®レベルⅢ(*2)の認証が11名であった。

(*1) 「助産師出向支援モデル事業」とは、厚生労働省の委託事業で日本看護協会が実施する事業である。目的は、都道府県内の周産期医療と助産師の就業先の偏在状況を把握した上で、助産師の出向・受入れを実施し、地域における助産師の偏在是正、助産実践能力の強化支援、助産学生の実習施設の確保等を図ることを目的とした事業。

(*2) 「クリニカルラダー認証制度」とは、助産実践能力が一定の水準に達していることを審査し認証する制度であり、助産実践能力が一定の水準、つまり

助産実践能力習熟段階クリニカルラダーレベルⅢに達していることを評価する仕組み。具体的には助産業務に従事しているなかで、社会の要請に応じた能力に対応する経験と必要な研修などを受講していることや助産に関する知識技術がブラッシュアップできているかなどを確認する。

(7) 医療の標準化と最適な医療の提供

① 医療の標準化と最適な医療の提供

クリニカルパスの運用実績は、適応率 32.5%、適応件数 3,794 件であった。件数は増加し、適応率は減少している。これは、分母となる退院患者数の増加によるものである。

平成 27 年度クリニカルパス運用実績

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	目標値	実績	目標値	実績
クリニカルパス適応率	35%	33.9%	35%	32.5%
クリニカルパス適応件数	3,600 件	3,589 件	3,600 件	3,794 件

平成 27 年度クリニカルパス種類数実績

	平成 26 年度	平成 27 年度
クリニカルパス種類数	112	140

(8) 安心・安全で質の高い医療の提供

① 医療安全対策の徹底

感染防止対策委員会の開催については毎月実施しており、下部組織として ICT・リンクナース会議も同様に毎月開催し、現場の問題として「手指衛生の徹底」が挙げられた。H27 年度最も力を入れて取り組む対策となった。

感染防止対策加算Ⅰ－Ⅱ連携は、大道中央病院、与那原中央病院ともに年 4 回の合同カンファレンスを実施し、情報交換が行え相互の感染対策の改善につながった。

連携Ⅰの施設との相互チェック（当院→浦添総合病院、赤十字病院→当院）も実施し、感染対策の確認と課題の改善ができた。

ICT ラウンドは年 59 回を行い、現場の感染対策の改善が図られた。

インシデント・アクシデント収集については、リスクマネジメントシステム（Safe Master）を活用し、発生部署から報告が寄せられる。昨年度に比べ報告件数は若干減少した。

医療安全対策サポートチームでは、インシデント内容別にグループを作り、RCA（根本原因分析）を使って改善を図った。年間 10 回実施。

感染防止対策室と合同で感染防止対策チェックラウンドを 1 回実施。また医療安全管理者による個別ラウンドを 3 回実施。

「医療事故調査制度」が平成 27 年 10 月 1 日に施行したことを受け、当院で

は医療事故該当判断早見表（別紙で医療起因性の分類目安含む）を作成し、事故が生じた際は直ぐに報告が出来る運用体制を整えた。

平成 27 年度インシデント報告件数

	平成 26 年度	平成 27 年度
報告件数	1,049 件	1,039 件

医療安全に関する研修会を年 5 回実施した。下記の①②③は職種を問わず開催し、④⑤は当院で活躍する医療安全サポートチームが医療安全についてより知識を習得するため実施した。

- ① 「麻薬管理・管理薬について」 参加者数：119 名。
- ② 「医療安全講演会」 参加者数：132 名。
- ③ 「医療安全と病院経営」 参加者数：163 名。
- ④ 「危険予知トレーニング研修」 参加者数：23 名。
- ⑤ 「医療安全サポートチームワークショップ」 参加者数：65 名

②患者中心の医療の実践

1 階ロビーに併設する入院準備センターでは、患者がスムーズに入院できるよう、担当看護師や薬剤師がプライバシーを配慮した部屋で、現在の状態確認（入院するまでに必要な検査があるのか、また現在内服している薬の確認）等を行い、患者に対して必要な医療情報の提供をより丁寧に説明し、患者の不安を出来るだけ減らしている。

また外来では、看護師で診察後に気になった点やもう少し説明が欲しいという患者に対して声かけをできる限り行っている。

ホームページにてセカンドオピニオンのご案内を載せ、どのようにセカンドオピニオンを受けられるかを説明。実際に受けたい場合は地域医療連携室窓口か電話にて予約を行う。

平成 27 年度 22 件

(外科：14 件、内科：5 件、泌尿器：2 件、産婦人科：1 件)

	平成 26 年度	平成 27 年度
件数	25 件	22 件

③科学的な根拠に基づく医療（EBM）の推進

科学的な根拠に基づく質の高い医療を提供するため、全診療科で診療ガイドライン等のエビデンスレベルの高い情報を常に収集して診療に活用した。さらにクリティカルパスがある疾患には診療ガイドラインを組み込んだパスを作成して活用している。

④ 法令・行動規範の順守（コンプライアンス）

個人情報保護に関する研修会」を実施した。
開催日：平成 27 年 12 月 14 日 参加者 126 名

⑤ 病院機能評価の更新

平成 27 年 11 月末の「期中の確認」実施報告に向け、6 月から 10 月に掛けて「院内医療機能評価会議」を毎月開催した。評価項目 B 判定の 7 項目について A 評価へ上げられると判断し、期限までに医療機能評価機構へ提出。結果報告が平成 28 年 2 月始めに通知があり、総合的に改善活動が実践されていると、良好の判定を受けることが出来た。2 年後の更新時に向けて残りの項目について継続して改善活動を行う

2. 患者サービスの向上

(1) 診療待ち時間の改善等

平成 27 年度は、前年度と比較し満足が減少し、不満が増加する結果であった。

調査実施時の 70 歳以上の割合が前年比で約 10%多い状態での調査であった。不満を訴える回答で、診察待ち時間が長く、高齢者の身体的負担を訴える回答が多くあった。次いで、予約有りでの長時間の診察待ち時間に対する不満、同日に複数科受診や複数検査に伴う、診療待ち時間が長いとの回答もあった。

回答原因解消の取組として、待っている間の体感時間を短くするため、待ち時間を活用し、ロビーにて健康教室などを開催している。

平成 28 年 1 月に実施した外来患者に対する「満足度調査」結果

	平成 26 年度	平成 27 年度
満足	78.6%	58.9%
不満	21.4%	41.0%

平成 27 年度は、入院中の DPC 包括部分の過剰検査が減り、CT、MRI 検査を多く実施する脳神経外科の患者数減少等により検査実施件数は、前年度を下回る結果となった。実績は以下の通りである。

検査項目	平成 26 年度	平成 27 年度
CT	15,462 件	14,970 件
MRI	6,644 件	6,579 件
RI	879 件	860 件

毎月第 4 金曜日、1 階ロビーにおいて健康教室を 12 回開催。慢性心不全認定看護師が講師となって、患者関心度の高い「高血圧症について」をテーマに実施。

救急フェアにちなんで、外来受診者を対象に「誰もが出来る心肺蘇生について」をテーマに BLS のシミュレーションを実施。

がん患者やその家族を対象にした痛みについて、不安に思っていることへの相談として、がん専門看護師ががん相談を実施。

糖尿病週間において、外来患者に対して実際に血糖測定を行い、高い数値を測定した方へ食事指導などを行った。

看護週間では、疾患に応じたテーマを掲げて、ポスターを作成し、指導を行った。（例として「喘息を予防する為に行うこと」など）

(2) 患者・来院者のアメニティの向上

- ①手術室内の廊下補修、3階北病棟吸入室の壁・天井改修を実施。
- ②軽自動車専用駐車場から正面玄関へ向かう階段に手すりを設置し、階段縁に転倒防止用の塗装を行った。
- ③院内保育園玄関前に転落防止フェンスを設置。
- ④3階屋上庭園については、園芸ボランティアによる毎日の水やりや季節に進を図った。
- ⑤4階西病棟男女シャワー室の入口ドアを修繕した。
- ⑥敷地内禁煙を啓蒙するため敷地内（外来駐車場）に禁煙に関する案内板を新しく設置した。

(3) 受診者の利便性向上

クレジットカード取扱い実施済み。さらに、平成27年9月より銀聯(ぎんれい)カードの取扱いを開始した。中国人観光客等にも対応できるようになった。

クレジットカード支払率

	平成26年度	平成27年度
支払率(全体に対し)	13.6%	18.1%

(4) ボランティアとの協働によるサービス向上

ボランティアの方々が自由に使用できる「ボランティア室」を本館地下1階に用意(平日:8:00~17:00開放)。貴重品を管理するコインロッカー、冷蔵庫、シンク、お茶等を準備し、活動しやすい環境を整えている。年に数回、担当職員とボランティアとの意見交換会(会議)を開催。ボランティア同士あるいは職員との交流を密に行うことで充実したボランティア活動が実施できた。

実施した内容として、①3階庭園では園芸ボランティアによる季節に応じた草花の植え替えを実施し例年より多くのプランターを設置することで庭園緑化推進を図った。②新たに小児科病棟へ紙芝居の読み聞かせを実施。

(5) 職員の接遇向上

りうぼうのCM曲で有名な哲楽家の紀々(きき)さんを講師として接遇研修会を開催した。对患者や対職員など、人と人のコミュニケーションの重要性を認識し、実践につなげる接遇向上の取り組みを行った。(205名参加)

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

(1) 事務スタッフの専門性の向上

平成 27 年度専門的研修会

全日本病院協会DPC分析事業「MED I - T A R G E T」操作説明会参加 2 名、平成 27 年度医療経営人材育成プログラムスタートアップ・ワークショップ参加 1 名、医療経営フォーラム 2 0 1 5 参加 1 名、

平成 27 年度医療経営人材育成プログラムファイナル・ワークショップ参加 1 名、医療対話推進者養成セミナー受講修了者 4 名、医療事務技能審査試験受講修了者 6 名、QCサークル入門コース研修受講終了者 2 名などの研修を受講させた。研修実績は 64 名であった。平成 27 年度は年度計画を策定できなかった。次年度は年度計画を策定し同様に上記研修を実施する。

平成 27 年度の学会参加状況

日本診療情報管理学会 2 名

全国自治体病院学会 4 名

日本医療マネジメント学会 3 名

医療情報学連合大会 7 名など。

(総計) 学会数 : 10 発表演題数 : 10 参加人数 : 29 名

(2) 予算執行の弾力化と費用節減

弾力的な余裕金運用を行い 1 億円以上の有価証券売却益を計上することが出来た。

平成 27 年度は、採用医薬品の見直しを行い、後発医薬品使用率(数量) 81.4%で目標を達成することができた。

平成 27 年度 後発薬品使用率(数量)

	平成 26 年度	平成 27 年度
後発医薬品使用率(数量)	77.4%	81.4%

保険材料の適正請求及び適正支払について

患者に手渡される診療明細書に記載される保険材料、特に診療材料の医事算定と診療材料の使用状況照合の徹底を行った。過誤請求及び過剰請求、算定漏れ防止を目的として医事課・各臨床現場と連携し“漏れなく正しい”レセプト請求の一助として通年業務として引き続き取り組んだ。

適正な在庫管理について

毎月 1 回、各部署へ診療材料の払い出し実績・長期在庫を含めたデータを提供し、現場の適正定数把握のサポートを行った。

今年度は電子カルテ更新等に伴い 11 億 87 百万円の固定資産購入費を計上していたが、収支の悪化に伴い予算の執行を約 10 億 49 百万円に止め費用の縮減に努めた。

(3) 収益の確保

平成 27 年度病床稼働率および診療単価の対前年度実績比較

	平成 26 年度	平成 27 年度
病床稼働率	89.8%	89.8%
入院診療単価	55,088 円	56,078 円
外来診療単価	15,869 円	16,047 円

病床稼働率については、目標値 93.0%に対して実績が 89.8%と目標を達成することは出来なかったが、入院診療単価と外来診療単価は診療報酬制度に適切に対応した結果、目標値を上回ることが出来た。その結果、総医業収益は前年度に比べ約 1 億円以上のアップとなった。しかしそれ以上に H27 年度はコストが増加し、増収減益で赤字を計上する結果となった。今後さらに増収対策とコスト管理が必要である。

病床稼働率は 89.8%であった。ベッドコントロール室での病床の確保は適切に実施できた。また、休日・夜間の入院病床確保については、急病センターのリーダー看護師に権限を委譲したことで急病センターからスムーズに入院病棟へ患者を受け入れることができた。

医療機器の充実と業務体制の見直しをおこない、通常業務を円滑に行うなかで、緊急検査 (CT 検査・MRI 検査)、緊急血管内手術 (循環器内科・脳外科) 等を 24 時間体制で対応している。件数には健診センター分も含む。

検査機器・装置名	平成 26 年度	平成 27 年度	増減
CT 検査措置	15,462 件	14,970 件	△492
MRI 検査装置	6,644 件	6,579 件	△65
血管造影装置	1,238 件	1,462 件	224
RI 核医学装置	879 件	860 件	△19
放射線治療装置リニアック	5,474 件	6,624 件	1,150

重症度の高い患者と幅広い症例の受入、精緻で適切な DPC コーディングや効率的な入院医療が評価されたことにより機能評価係数 II は前年度に比較して「0.0128」ポイント増加した。(0.0545→0.0673) また全国ランキングでも DPC 対象病院 1667 病院中 463 位と上位を維持した。

診療情報管理士が DPC に係る情報関連チェック等の強化及び関連職員への教育等を実施した。保険診療委員会を毎月開催し、査定減の内容分析とその対応策を検討し関連部署へフィードバックして対応した。コーディング委員会を年 2 回開催し、DPC コーディングの適正化に努めた。診療データ確認 (入力) において、DPC 病名と内容不一致の場合には、主治医へ報告し主病名等の変更について相談し正確な DPC コーディングをすることにより増収を図った。各病棟担当者による、看護師及び医師への診療報酬に関する勉強会等の実施により、診療行為の取り漏れが減少している。診療報酬明細書のチェックを行う担当者を配置し、2 重 3 重チェックを行うことにより診療報酬算定が正確とな

り査定減に努めた。更に、レセプトチェック機能を使用し DPC と医事データの照合により返戻・査定が減少している。

	平成 26 年度	平成 27 年度
当院査定率	0.28%	0.28%
全国平均査定率	1.37%	1.34%

未収金台帳の作成・管理、電話督促、督促状の発送、訪問徴収、支払相談等を行い回収に努めた。また、入院オリエンテーション室に委託職員を常時配置し、入院予定患者の保険証、前回未収の有無確認や各種公費、高額療養費貸付制度、出産育児一時金受取代理制度の利用やMSWの介入を積極的に働きかけ、未収金の発生防止に努めた。平成 27 年度の医業収益に占める未収金発生率は 6%、平成 27 年度末未収金は 20,672,861 円であった。平成 26 年度末未収金 27,140,503 円と比較すると、6,467,642 円の減となった。未収金の早期回収率については、平成 26 年度は 69.4%、平成 27 年度は 70.4%であった。

第3 予算（人件費の見積りを含む）、収支計画及び資金計画

1 予算

（単位：百万円）

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算 額)
収入			
営業収益	12,601	12,348	△ 253
医業収益	12,314	12,048	△ 266
運営費負担金収益	231	240	9
補助金等収益	56	60	4
営業外収益	90	187	97
運営費負担金収益	2	2	0
有価証券売却益	10	103	93
営業外雑収益	78	82	4
臨時利益	0	2	2
資本収入	758	748	△ 10
運営費負担金収益	68	58	△ 10
長期借入金	690	690	0
その他資本収入	0	0	0
その他の収入	1,900	2,300	400
計	15,349	15,585	236
支出			
営業費用	11,868	11,717	△ 151
医業費用	11,506	11,380	△ 126
給与費	7,093	6,985	△ 108
材料費	2,466	2,657	191
経費	1,860	1,654	△ 206
研究研修費	87	84	△ 3
一般管理費	362	337	△ 25
営業外費用	5	4	△ 1
臨時損失	10	15	5
資本支出	1,602	1,464	△ 138
建設改良費	1,187	1,049	△ 138
償還金	415	415	0
その他支出	2,400	400	△ 2,000
計	15,885	13,600	△ 2,285

2 収支計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
収入の部	12,665	12,505	△ 160
営業収益	12,578	12,320	△ 258
医業収益	12,284	12,014	△ 270
運営費負担金収益	231	240	9
資産見返運営費負担金戻入	0	0	0
資産見返工事負担金等戻入	0	0	0
補助金等収益	56	56	0
資産見返物品受贈額戻入	7	6	△ 1
雑益	0	4	4
営業外収益	87	183	96
運営費負担金収益	2	2	0
有価証券売却益	10	103	93
営業外雑収益	75	78	3
臨時利益	0	2	2
支出の部	12,651	12,676	25
営業費用	12,636	12,653	17
医業費用	12,278	12,316	38
給与費	6,992	7,118	126
材料費	2,427	2,612	185
経費	2,118	1,902	△ 216
減価償却費	659	605	△ 54
研究研修費	82	79	△ 3
一般管理費	358	337	△ 21
営業外費用	5	4	△ 1
臨時損失	10	19	9
純利益	14	△ 171	△ 185
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	14	△ 171	△ 185

3 資金計画

(単位：百万円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差 額 (決算額-計画額)
資金収入	18,622	18,462	△ 160
業務活動による収入	12,681	12,194	△ 487
診療業務による収入	12,314	11,843	△ 471
運営費負担金による収入	233	264	31
補助金等収入	56	57	1
その他の業務活動による収入	78	30	△ 48
投資活動による収入	1,978	2,305	327
運営費負担金による収入	68	0	△ 68
その他の投資活動による収入	1,910	2,305	395
財務活動による収入	690	690	0
長期借入れによる収入	690	690	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
前年度からの繰越金	3,273	3,273	0
資金支出	18,622	18,462	△ 160
業務活動による支出	11,883	11,801	△ 82
給与費支出	7,347	7,389	42
材料費支出	2,466	2,591	125
その他の業務活動による支出	2,070	1,821	△ 249
投資活動による支出	4,774	3,289	△ 1,485
有形固定資産の取得による支出	1,187	451	△ 736
無形固定資産の取得による支出	1,187	538	△ 649
その他の投資活動による支出	2,400	2,300	△ 100
財務活動による支出	415	445	30
長期借入金の返済による支出	322	322	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	93	93	0
その他の財務活動による支出	0	30	30
次年度への繰越金	1,550	2,927	1,377

第4 短期借入金の限度額

平成27年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄った。

第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第6 剰余金の使途

平成27年度の中期計画に定める剰余金の使途は、固定資産の購入に要した額405,161,203円、固定資産の取得に充てた長期借入金・移行前地方債償還債務の返済に要した額361,575,651円合わせて766,736,854円であり、それに伴い前中期目標期間繰越積立金167,163,085円、建設改良等積立金599,573,769円を処分し資本剰余金とした。

第7 その他業務運営に関する重要事項

院内消防訓練を2回、防災訓練（地震）を1回実施した。

那覇市との勉強会を進める中で、沖縄県が策定する地域医療構想は、今後の病院建替え問題と病院経営にとって大きな意味を持つと考えられるため、建替え構想は地域医療構想を踏まえたものとする事になり、必要に応じて病院建替基本構想・基本計画（案）を修正することとなった。

第8 那覇市地方独立行政法人法の施行に関する規則（平成20年那覇市規則第4号）第5条で定める事項

施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決定額	財源
医療機器等整備	総額約1,049百万円	那覇市長期借入金等

監査報告書

地方独立行政法人那覇市立病院

理事長 屋良 朝雄 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人那覇市立病院の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人那覇市立病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を読覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

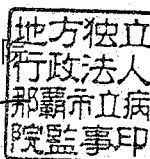
なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成28年6月20日

地方独立行政法人那覇市立病院

監事

石川 正



監事

当山 尚

